

(証券コード 7725)

平成29年8月4日

株 主 各 位

神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地

株式会社インターアクション

代表取締役社長 木 地 英 雄

第25期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第25期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により、議決権を行使いただくことが可能ですので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、議決権をご行使下さいますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成29年8月24日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送下さい。

なお、各議案について賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取扱わせていただきます。

【インターネットによる議決権行使の場合】

36頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、平成29年8月24日（木曜日）午後5時までにインターネットにより議決権をご行使下さい。

【複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い】

郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきますのでご了承下さい。

また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年8月25日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
2. 場 所 神奈川県横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号
「ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル」
1階 「シルク」
（会場が前年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）

3. 株主総会の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第25期（平成28年6月1日から平成29年5月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第25期（平成28年6月1日から平成29年5月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第 1 号 議 案 剰余金の処分の件
第 2 号 議 案 取締役5名選任の件

4. 株主総会参考書類並びに添付書類記載事項を修正する場合の周知方法

株主総会参考書類並びに事業報告・連結計算書類・計算書類に記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、インターネットの当社ホームページ（<http://www.inter-action.co.jp>）において、修正後の事項を掲載いたしますのでご了承下さい。

以 上

〇本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「事業報告の会社の支配に関する基本方針」、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、当社ホームページ（<http://www.inter-action.co.jp>）に掲載しておりますので、法令及び当社定款第13条の定めに基づき、報告事項に関する添付書類には記載しておりません。

従いまして、本招集ご通知の添付書類に記載されている事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

〇当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。なお、当日は午前9時30分より受付を開始いたします。

事業報告

(平成28年6月1日から
平成29年5月31日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における内外経済情勢は、中華圏においては、公共投資拡大の下支え効果により、景気減速が一服し、アジアにおいては、韓国の景気は一部回復傾向がみられるものの、タイなどでは、低調な推移が継続いたしました。米州においては、米国は雇用回復と堅調な個人消費による景気拡大が持続し、欧州においては、緩やかな景気回復は継続するも、先行きの不透明感が継続いたしました。日本においては、個人消費は緩やかに回復し、設備投資も回復傾向でした。

このような状況の中、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。また、子会社株式の売却等を行い、グループ収益力の強化を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,369百万円（前期の売上高5,078百万円に比し、5.7%の増加）、売上高の拡大等により売上総利益は1,808百万円（前期の売上総利益1,641百万円に比し、10.2%の増加）となりましたが、営業利益は435百万円（前期の営業利益467百万円に比し、6.9%の減少）、経常利益は417百万円（前期の経常利益443百万円に比し、5.9%の減少）、関係会社株式売却益の発生等により最終の親会社株主に帰属する当期純利益は394百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益310百万円に比し、27.1%の増加）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

外部環境の変化と当社グループの中長期成長戦略を踏まえ、当連結会計年度より、従来の光学精密検査機器関連事業、再生可能エネルギー関連事業、環境関連事業を変更し、新しいセグメントは、IoT関連事業、環境エネルギー事業、インダストリー4.0推進事業となっております。これに伴い、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(IoT関連事業)

主要取引先である半導体メーカーにおきましては、積極的な設備投資の動きが見られました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージセンサ向け検査用光源装置につきましては光源装置及び瞳モジュールの販売は順調に推移しましたが、他設備メーカーとの納期調整等があり、当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,320百万円(前期の売上高1,369百万円に比し、3.5%の減少)、セグメント利益は637百万円(前期のセグメント利益648百万円に比し、1.7%の減少)となりました。

(環境エネルギー事業)

主要取引先である印刷機メーカーの設備投資需要は低調に推移し、輪転印刷機向け乾燥脱臭装置販売は低調に推移しましたが、付加価値の高い省エネ化メンテナンスサービスを強化しました。また、再生可能エネルギー関連事業につきましては、市場の縮小に伴う収益力の悪化のため、当該事業を担う株式会社B I Jの全株式を売却しました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,642百万円(前期の売上高2,636百万円に比し、37.7%の減少)、セグメント利益は33百万円(前期のセグメント利益129百万円に比し、74.2%の減少)となりました。

(インダストリー4.0推進事業)

主要取引先であるFPD(フラットパネルディスプレイ)及び有機エレクトロルミネッセンス(有機EL)ディスプレイメーカーの設備投資は順調に推移しました。また不採算関連事業からの撤退等を行い収益力の強化に努めました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は2,405百万円(前期の売上高1,072百万円に比し、124.4%の増加)、セグメント利益は327百万円(前期のセグメント利益129百万円に比し、153.1%の増加)となりました。

2. 資金調達の状況

当社グループは、長期借入金100百万円の資金調達を実施いたしました。

3. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は120百万円となりました。

4. 財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 22 期 (平成25年6月1日から 平成26年5月31日まで)	第 23 期 (平成26年6月1日から 平成27年5月31日まで)	第 24 期 (平成27年6月1日から 平成28年5月31日まで)	第 25 期 (平成28年6月1日から 平成29年5月31日まで)
売 上 高 (千円)	2,512,380	3,996,841	5,078,243	5,369,179
経 常 利 益 (千円)	411,003	445,983	443,372	417,203
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	319,304	424,680	310,334	394,509
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	31円80銭	42円81銭	31円95銭	41円52銭
総 資 産 (千円)	3,595,394	5,285,070	5,853,766	5,015,203
純 資 産 (千円)	2,402,113	2,726,845	2,822,340	3,134,401

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っているため、1株当たり当期純利益は第22期の期首に同株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 22 期 (平成25年6月1日から 平成26年5月31日まで)	第 23 期 (平成26年6月1日から 平成27年5月31日まで)	第 24 期 (平成27年6月1日から 平成28年5月31日まで)	第 25 期 (平成28年6月1日から 平成29年5月31日まで)
売 上 高 (千円)	2,219,196	1,840,000	1,733,029	1,586,669
経 常 利 益 (千円)	237,584	214,794	311,123	196,280
当 期 純 利 益 (千円)	162,976	242,612	239,791	296,356
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	16円23銭	24円45銭	24円69銭	31円19銭
総 資 産 (千円)	2,921,426	3,432,477	3,608,199	3,613,640
純 資 産 (千円)	2,297,374	2,341,520	2,501,009	2,704,151

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っているため、1株当たり当期純利益は第22期の期首に同株式分割が行われたと仮定して算定しております。

5. 対処すべき課題

当社グループは、クライアントの様々なご要望にお応えするための創意工夫と技術革新を常に行い、成長し続けていくために、経営体質の強化を図ることを目的として、以下の課題に取り組んでまいります。

①技術開発体制の強化

当社が属している市場は、技術的最先端市場でございます。当社が今後も競争優位を發揮し、高収益性を維持するためには、時代の先を行く、技術開発体制構築が不可欠です。また技術開発には粘り強い実験が不可欠で問題の答えを自分で探すことができる人材採用を重要視しております。

②クライアントニーズへの迅速な対応

当社グループは、製品技術力だけでなく、創業以来のモットーである「クライアントファースト」を合言葉としたきめ細やかな対応サポートも当社の競争力維持には不可欠です。グループ従業員に対しては、常日頃「クライアントファースト」を徹底するよう指導し、お客様の心のヒダをつかむ事業展開をしております。

③原価低減と生産効率の向上

製造メーカーにとって高品質を維持しながらの原価低減並びに生産の効率化は永遠のテーマであります。当社グループといたしましては、この課題に取り組むため、より一層の生産性の向上並びに製造体制の構築に努めていく所存であります。

④経営基盤の強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理やコンプライアンスを含む内部統制システムが有効に機能するよう、組織体制や運用方法を継続的に見直し、経営基盤のより一層の強化を図っております。

社員教育につきましても、コンプライアンス研修、階層別研修など、全役職員を対象に積極的に実施し、経営基盤の強化に努めてまいります。

6. 主要な事業内容

当社グループの事業は、「IoT関連事業」「環境エネルギー事業」及び「インダストリー4.0推進事業」の3つを報告セグメントとしております。各事業の内容は以下のとおりであります。

(1) IoT関連事業

撮像半導体（CCD／C-MOSイメージセンサ）の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を行っております。

(2) 環境エネルギー事業

再生可能エネルギー発電設備及び輪転印刷機向け乾燥脱臭装置、排ガス処理装置等の開発・仕入・製造・販売を行っております。

(3) インダストリー4.0推進事業

精密除振装置等の開発・製造・販売及び3Dモデリング設計を行っております。

セグメント	主要製品
I o T 関 連 事 業	CCD／C-MOSイメージセンサ向け検査用光源装置、瞳モジュール等
環 境 エ ネ ル ギ ー 事 業	輪転印刷機向け乾燥脱臭装置、排ガス処理装置等
インダストリー4.0推進事業	精密除振装置等

7. 主要な営業所及び工場

(1) 当社

本 社 神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地

熊本事業所 熊本県合志市福原1番地36

千葉事業所 千葉県千葉市中央区本千葉町1番11号

(2) 子会社

西安朝陽光伏科技有限公司 Room:1502, NO, 34Keji Road, TowerB, OujinGarden
Gaixin District Xi'an Shaanxi China

陝西朝陽益同精密設備有限公司 Shaaxi Province Xixian new area, Jinghe new city, Yongle town, Nan liu village, Jing gan four street

株式会社エア・ガシズ・テクノス 東京都台東区台東四丁目27番5号

明立精機株式会社 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町一丁目1番25号

MEIRITZ KOREA CO., LTD 459 Banwol-dong, Hwaseong-si, Gyeonggi-do, Korea

MEIRITZ SHANGHAI CO., LTD No. 336 Yuan Hui Road, Bao Shan District, Shanghai, China

8. 企業集団の使用人の状況

セグメントの名称	使用人数(名)	前連結会計年度末比増減(名)
I o T 関連事業	13 (12)	3 (△2)
環境エネルギー事業	26 (3)	△6 (－)
インダストリー4.0推進事業	58 (15)	5 (6)
全社(共通)	19 (7)	3 (△5)
合計	116 (37)	5 (△1)

- (注) 1. 上記の使用人数は就業人員数であり、臨時使用人数（人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している者であります。
3. 外部環境の変化と当社グループの中長期成長戦略を踏まえ、報告セグメントの区分方法及び名称を変更しております。これに伴い、前連結会計年度末比増減のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び名称に基づき開示しております。

9. 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 横 浜 銀 行	578,900千円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	83,340千円
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	79,450千円

10. 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	当 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
西安朝陽光伏科技有 限 公 司	40,000千円	100.00%	環境エネルギー事業
株式会社エア・ガシズ・テクノス	50,000千円	100.00%	環境エネルギー事業
明立精機株式会社	30,000千円	100.00%	インダストリー4.0 推進事業
MEIRITZ KOREA C O . , L T D	100,000千ウォン	100.00%	インダストリー4.0 推進事業
陝西朝陽益同精密設 備 有 限 公 司	2,000千円	100.00%	環境エネルギー事業

- (注) 1. 議決権比率は、間接保有を含んでおります。
 2. 平成29年2月16日に株式会社B I Jの全株式を売却したため、同社及び同社子会社である株式会社C u o nを重要な子会社から除外いたしました。

11. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

II 当社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 25,400,000株
2. 発行済株式の総数 10,052,100株(うち自己株式502,900株)
3. 株主数 7,787名
4. 大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
木 地 英 雄	334,524 ^株	3.50 [%]
栗 村 昌 昭	250,800	2.62
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	250,600	2.62
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	187,547	1.96
柿 沼 佑 一	150,000	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信 託 口 5)	137,600	1.44
三 美 電 機 株 式 会 社	130,000	1.36
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	108,000	1.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	105,800	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信 託 口 1)	102,000	1.06

(注) 当社は自己株式502,900株(信託が保有する当社株式42,528株を除く。)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

Ⅲ 当社の新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

3. その他新株予約権等の状況

該当事項はありません。

IV 当社の会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況	
代表取締役社長	木 地 英 雄		
代表取締役専務	木 地 伸 雄		西安朝陽光伏科技有限公司董事長 株式会社エア・ガシズ・テクノス監査役 明立精機株式会社代表取締役社長
取 締 役	青 山 宏 樹	中国事業担当	MEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD取締役
取 締 役	山 本 浩 巳	OPT開発部部長	
取 締 役	山 本 和 宏	営業第1部部長	
取 締 役 (社外取締役)	北 政 巳		創価大学経済学部教授 創価大学比較文化研究所所長
取 締 役 (社外取締役)	堀 雅 寿		愛知電機株式会社監査役
常 勤 監 査 役	戸 原 素		MEIRITZ SHANGHAI CO.,LTD監査役
監 査 役 (社外監査役)	田 代 芳 英	税理士	田代芳英税理士事務所所長
監 査 役 (社外監査役)	山 崎 哲 央	弁護士	東京北辰法律事務所所長 一般社団法人ネクサス代表理事 株式会社アイホー社外監査役 学校法人海城学園監事

- (注) 1. 監査役田代芳英氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
2. 社外取締役北政巳氏、堀雅寿氏及び社外監査役田代芳英氏、山崎哲央氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程に規定する独立役員であります。
3. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
- ①平成29年2月3日開催の臨時株主総会において、新たに山本和宏氏が取締役に選任され就任いたしました。
 - ②平成29年2月3日開催の臨時株主総会において、新たに山崎哲央氏が監査役に選任され就任いたしました。

2. 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
木地 貴雄	平成29年2月3日	辞任	常務取締役 株式会社BIJ代表取締役社長
大橋 俊二	平成29年2月3日	辞任	社外監査役 弁護士法人ユナイテッドブレインズ代表社員

3. 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	人員(名)	金額(千円)
取締役 (うち社外取締役)	7 (2)	199,203 (4,800)
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	8,400 (4,800)
計 (うち社外役員)	11 (5)	207,603 (9,600)

(注) 1. 上記報酬等の総額は、平成28年6月1日から平成29年5月31日までの期間に在籍していた役員が対象となります。

2. 取締役の報酬等の額には、当事業年度における役員株式給付引当金の繰入額41,904千円が含まれております。

4. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の重要な兼職の状況

区分	氏名	重要な兼職の状況
社外取締役	北 政 巳	創価大学経済学部教授長 創価大学比較文化研究所所長
社外取締役	堀 雅 寿	愛知電機株式会社監査役
社外監査役	田代芳英	田代芳英税理士事務所所長
社外監査役	山崎哲央	東京北辰法律事務所所長 一般社団法人ネクサス代表理事 株式会社アイホー社外監査役 学校法人海城学園監事
社外監査役	大橋 俊二	弁護士法人ユナイテッドブレインズ代表社員

(注) 重要な兼職先である上記各法人等と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(2) 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	北 政 巳	当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席いたしました。経済学者としての豊富な経験と専門知識を活かし、議案の審議等に有用な発言を適宜行っております。
社外取締役	堀 雅 寿	当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席いたしました。企業経営における豊かな経験を活かし、議案の審議等に有用な発言を適宜行っております。
社外監査役	田 代 芳 英	当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席いたしました。また監査役会には12回の全てに出席し、税理士としての専門的な見地から、議案の審議等に有用な発言を適宜行っております。
社外監査役	山 崎 哲 央	平成29年2月3日就任以降、当事業年度に開催された取締役会4回の全てに出席いたしました。また監査役会には、4回全てに出席し、弁護士として法律に関する専門的な知識と経験から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
社外監査役	大 橋 俊 二	当事業年度において、平成29年2月3日退任までに開催された取締役会8回のうち7回、監査役会8回のうち7回に出席いたしました。弁護士として法律に関する専門的な知識と経験から、適宜発言を行っております。

(注) 書面決議による取締役会の回数は含めておりません。

V 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

誠栄監査法人

2. 会計監査人の報酬等の額

(1) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 22,000千円

(2) 当社及び子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 22,000千円

(注)1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適切性等を確認し、監査時間及び報酬単価といった算出根拠等を精査した結果、当該報酬は相当、妥当であることを確認のうえ、報酬等の額について同意しております。

3. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

VI 会社の体制及び方針

当社は、当社グループにおける内部統制システムの構築の基本方針を、取締役会において決議しております。その概要は、以下のとおりであります。

1. 会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制について

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 代表取締役自らコンプライアンスの重要性を訴え、従業員の声に真摯に耳を傾け、その問題を会社の問題として捉え、取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会において審議します。
- ② 従業員は、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンス行動基準」に則り、各自業務に取り組んでいます。
- ③ また、当社は取締役会の決議事項を整備しており、取締役会は当該決議事項に則り、会社の業務執行に必要な事項を決定しております。
- ④ 代表取締役は、取締役会の決議及び社内規程に基づき、職務を執行しています。
- ⑤ 情報開示管理については、「情報開示規程」に基づき、適時適切な方法により開示を行います。
- ⑥ また、コンプライアンス等内部統制の整備状況は、内部監査部門により定期的に監査され、取締役社長に報告しています。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

- ① 取締役会における決議事項及び報告事項に関する情報については、法令及び取締役会規程にしたがい取締役会議事録を作成し、適切に管理・保存しております。
- ② 当社は、法令及び「文書管理規程」等に基づき、適正に文書（電磁的記録を含む。）の保存を行っています。また、重要な文書については、閲覧権限者を制限しております。
- ③ 情報の管理については、「情報管理規程」、「システム運用管理規程」及び「個人情報保護に関するガイドライン」等を定め、情報の取扱方法及び管理体制の強化に努めています。

(3) 損失の危険管理に関する規程その他の体制

当社は、当社に纏わるリスクを把握し、未然に防ぐことが健全な事業活動に不可欠であると認識しています。

- ① 代表取締役は、当社のリスクを把握しており、かつ代表取締役自らが主導又は関与して、コンプライアンス違反行為が行われないよう努めています。
- ② リスクの全社的対応は経営管理部経営管理課が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行います。

- ③ 有事においては、「経営危機管理規程」に基づき、取締役社長を対策本部長とする緊急対策本部がこれにあたります。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 当社は、毎月1回定期的に、また必要があればその都度取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を法令又は定款に従って行っています。
 - ② また、取締役会において承認された年度予算を当社グループの目標としており、毎月取締役会に予算と実績について報告を行っています。
- (5) 当社並びにその連結対象子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ① グループ会社運営に関する当社の窓口は、経営管理部経営管理課としています。
 - ② 当社は、当社グループ各社にコンプライアンス推進責任者を置くとともに、コンプライアンス委員会が、グループ全体を統括して業務の適正化を図っています。
 - ③ 経営管理部長は、グループ会社の内部統制システム整備の指導を行います。
 - ④ 内部監査部門は、グループ全体の内部監査を実施し、これを社長へ報告します。
 - ⑤ なお、グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、取締役会における事業内容の定期的な報告及び重要案件についての事前協議を行っています。
 - ⑥ また、経営管理部長及び常勤監査役を窓口とする相談・通報体制は、グループ会社にも適用しており、運用されています。

2 会社法施行規則第100条第3項の各号に掲げる体制について

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ① 企業規模、業種、経営上のリスクその他会社固有の事情を考慮し、補助使用人の体制について検討しています。
- (2) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ① 監査役は、補助使用人の業務執行者からの独立性の確保に努めています。
- (3) 補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ① 補助使用人を置く場合、当該使用人は監査役に専属とすることとしています。
- (4) 監査役への報告に関する体制
 - ① 代表取締役及び業務執行を担当する取締役（以下「代表取締役等」という。）は、監査役の出席する取締役会等の重要な会議において、各取締役の担当す

る業務の執行状況の報告を行います。

- ② 代表取締役等は、次の事項を発見し次第、直ちに監査役に対し、報告を行います。
 - 1) 会社信用を大きく低下させたもの、又はその恐れのあるもの
 - 2) 会社の業績に多大な悪影響を及ぼしたものの、又はその恐れのあるもの
 - 3) 社内外の環境、安全、衛生及びP L（製造物責任）に関する重大な被害を与えたもの、もしくはその恐れのあるもの
 - 4) コンプライアンス行動基準への違反で重大なもの
 - 5) その他、上記1)～4)に準じる事項
- (5) 報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - ① 当社は、監査役へ報告を行った役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しています。
- (6) 監査役 of 職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職員 of 執行について生ずる費用または債務 of 処理に係る方針に関する事項
 - ① 職務 of 執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上しています。ただし、緊急又は臨時に支出した費用については、事後、会社に償還を請求することができますとしています。
- (7) 監査役 of 監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 当社では、監査役 of 過半数は独立社外監査役とし、対外透明性を確保しています。当該社外監査役は、法令に定める要件に該当する者とします。
 - ② 監査役は、社内 of 重要な会議に出席し、自由に意見を述べることができます。また、代表取締役等、内部監査部門は、監査役に対して定期的に報告をしています。
 - ③ また監査役は、業務執行 of 意思決定に関する書類等を、適時に閲覧することができます。

3 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、下記のとおりであります。

当期における主な取組み

①コンプライアンス

コンプライアンス意識の向上と不正行為等の防止を図るため、役職員を対象とした研修会を実施するとともにコンプライアンスに対する取組みに関する社内メールを随時配信し、周知徹底を図りました。

②財務報告に係る内部統制

「財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価に関する基本方針書」に基づき、内部統制評価を実施しました。

③内部監査体制

「内部監査実施計画書」に基づき、当社及びグループ会社の内部監査を実施しました。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

# 連結貸借対照表

(平成29年5月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部        |                  |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,142,247</b> | <b>流動負債</b>    | <b>1,257,615</b> |
| 現金及び預金          | 1,945,384        | 支払手形及び買掛金      | 495,596          |
| 受取手形及び売掛金       | 1,425,152        | 短期借入金          | 200,000          |
| 営業投資有価証券        | 69,469           | 1年内償還予定の社債     | 40,000           |
| 商品及び製品          | 23,913           | 1年内返済予定の長期借入金  | 212,016          |
| 仕掛品             | 290,351          | 未払法人税等         | 67,785           |
| 原材料及び貯蔵品        | 223,123          | 製品保証引当金        | 4,801            |
| 繰延税金資産          | 89,690           | 役員株式給付引当金      | 41,904           |
| その他             | 85,379           | その他            | 195,511          |
| 貸倒引当金           | △10,217          | <b>固定負債</b>    | <b>623,186</b>   |
| <b>固定資産</b>     | <b>872,956</b>   | 社債             | 30,000           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>445,386</b>   | 長期借入金          | 475,315          |
| 建物及び構築物         | 221,788          | 繰延税金負債         | 22,688           |
| 機械装置及び運搬具       | 54,283           | 株式給付引当金        | 2,055            |
| 土地              | 105,002          | 退職給付に係る負債      | 81,998           |
| その他             | 64,312           | 資産除去債務         | 10,133           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>300,806</b>   | その他            | 996              |
| のれん             | 243,057          | <b>負債合計</b>    | <b>1,880,801</b> |
| その他             | 57,748           | <b>純資産の部</b>   |                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>126,763</b>   | <b>株主資本</b>    | <b>3,136,276</b> |
| 投資有価証券          | 233,642          | 資本金            | 610,982          |
| 繰延税金資産          | 16,309           | 資本剰余金          | 1,513,063        |
| その他             | 136,025          | 利益剰余金          | 1,232,357        |
| 貸倒引当金           | △259,214         | 自己株式           | △220,127         |
|                 |                  | その他の包括利益累計額    | △1,875           |
|                 |                  | 為替換算調整勘定       | △1,875           |
| <b>資産合計</b>     | <b>5,015,203</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>3,134,401</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b> | <b>5,015,203</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(自 平成28年6月1日  
至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金 額     |           |
|-------------------------------|---------|-----------|
|                               | 内 訳     | 合 計       |
| 売 上 高                         |         | 5,369,179 |
| 売 上 原 価                       |         | 3,560,397 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 1,808,782 |
| 販売費及び一般管理費                    |         | 1,373,304 |
| 営 業 利 益                       |         | 435,477   |
| 営 業 外 収 益                     |         |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 1,156   |           |
| 貸 与 資 産 賃 貸 料                 | 6,486   |           |
| 補 助 金 収 入                     | 9,629   |           |
| 雑 収 入                         | 14,928  | 32,201    |
| 営 業 外 費 用                     |         |           |
| 支 払 利 息                       | 21,029  |           |
| 貸 与 資 産 諸 費 用                 | 13,208  |           |
| 為 替 差 損                       | 10,745  |           |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失           | 53      |           |
| 雑 損 失                         | 5,438   | 50,475    |
| 経 常 利 益                       |         | 417,203   |
| 特 別 利 益                       |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 108     |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益             | 115,029 | 115,138   |
| 特 別 損 失                       |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 110     |           |
| 固 定 資 産 売 却 損                 | 509     |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損             | 2,988   | 3,607     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 528,734   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 121,492 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 12,732  | 134,224   |
| 当 期 純 利 益                     |         | 394,509   |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 394,509   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年6月1日)  
(至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

|                                   | 株 主 資 本 |           |           |          |            |
|-----------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|------------|
|                                   | 資 本 金   | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本<br>合計 |
| 平成28年6月1日 残高                      | 610,982 | 1,513,063 | 896,591   | △185,656 | 2,834,981  |
| 連結会計年度中の変動額                       |         |           |           |          |            |
| 剰余金の配当                            |         |           | △58,743   |          | △58,743    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益               |         |           | 394,509   |          | 394,509    |
| 自己株式の取得                           |         |           |           | △78,770  | △78,770    |
| 信託による自己株式の譲渡                      |         |           |           | 44,299   | 44,299     |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額(純額) |         |           |           |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | -       | -         | 335,766   | △34,470  | 301,295    |
| 平成29年5月31日 残高                     | 610,982 | 1,513,063 | 1,232,357 | △220,127 | 3,136,276  |

|                                   | その他の包括利益累計額  |                   | 純資産合計     |
|-----------------------------------|--------------|-------------------|-----------|
|                                   | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括利<br>益累計額合計 |           |
| 平成28年6月1日 残高                      | △12,641      | △12,641           | 2,822,340 |
| 連結会計年度中の変動額                       |              |                   |           |
| 剰余金の配当                            |              |                   | △58,743   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益               |              |                   | 394,509   |
| 自己株式の取得                           |              |                   | △78,770   |
| 信託による自己株式の譲渡                      |              |                   | 44,299    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額(純額) | 10,766       | 10,766            | 10,766    |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | 10,766       | 10,766            | 312,061   |
| 平成29年5月31日 残高                     | △1,875       | △1,875            | 3,134,401 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成29年5月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部        |                  |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,380,676</b> | <b>流動負債</b>    | <b>433,159</b>   |
| 現金及び預金          | 1,495,968        | 買掛金            | 58,079           |
| 受取手形            | 151,815          | 1年内償還予定の社債     | 40,000           |
| 売掛金             | 265,809          | 1年内返済予定の長期借入金  | 186,792          |
| 営業投資有価証券        | 69,469           | リース債務          | 2,131            |
| 商品及び製品          | 149              | 未払金            | 64,582           |
| 仕掛品             | 204,098          | 未払費用           | 833              |
| 原材料及び貯蔵品        | 73,255           | 未払法人税等         | 8,643            |
| 前渡金             | 94               | 前受入金           | 16,486           |
| 前払費用            | 8,039            | 預り金            | 10,056           |
| 繰延税金資産          | 70,713           | 前受収益           | 401              |
| その他             | 47,627           | 製品保証引当金        | 1,628            |
| 貸倒引当金           | △6,365           | 役員株式給付引当金      | 41,904           |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,232,963</b> | その他            | 1,620            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>380,378</b>   | <b>固定負債</b>    | <b>476,328</b>   |
| 建物              | 195,648          | 社債             | 30,000           |
| 機械装置            | 36,194           | 長期借入金          | 429,773          |
| 工具器具備品          | 28,179           | リース債務          | 536              |
| 土地              | 105,002          | 繰延税金負債         | 5,649            |
| リース資産           | 2,359            | 株式給付引当金        | 2,055            |
| 建設仮勘定           | 12,995           | 退職給付引当金        | 8,155            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>133,038</b>   | 長期預り保証金        | 160              |
| のれん             | 96,167           | <b>負債合計</b>    | <b>909,488</b>   |
| 特許権             | 13               | <b>純資産の部</b>   |                  |
| ソフトウェア          | 36,551           | <b>株主資本</b>    | <b>2,704,151</b> |
| 電話加入権           | 306              | 資本金            | 610,982          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>719,546</b>   | 資本剰余金          | 1,537,028        |
| 投資有価証券          | 222,256          | 資本準備金          | 610,982          |
| 関係会社株式          | 617,873          | その他資本剰余金       | 926,046          |
| 出資金             | 1,010            | <b>利益剰余金</b>   | <b>776,267</b>   |
| 関係会社出資金         | 40,000           | 利益準備金          | 2,600            |
| 関係会社長期貸付金       | 25,337           | その他利益剰余金       | 773,667          |
| 長期前払費用          | 1,982            | 繰越利益剰余金        | 773,667          |
| 敷金              | 20,074           | <b>自己株式</b>    | <b>△220,127</b>  |
| 長期未収入金          | 43,907           | <b>純資産合計</b>   | <b>2,704,151</b> |
| その他             | 3,269            | <b>負債純資産合計</b> | <b>3,613,640</b> |
| 貸倒引当金           | △256,163         |                |                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>3,613,640</b> |                |                  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成28年 6月 1日)  
(至 平成29年 5月 31日)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額     |                |
|------------------------|---------|----------------|
|                        | 内 訳     | 合 計            |
| 売 上 高                  |         | 1,586,669      |
| 売 上 原 価                |         | 704,035        |
| <b>売 上 総 利 益</b>       |         | <b>882,633</b> |
| 販売費及び一般管理費             |         | 810,725        |
| <b>営 業 利 益</b>         |         | <b>71,908</b>  |
| 営 業 外 収 益              |         |                |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金      | 90,519  |                |
| 貸 与 資 産 賃 貸 料          | 8,436   |                |
| 経 営 指 導 料              | 26,999  |                |
| 補 助 金 収 入              | 9,629   |                |
| 雑 収 入                  | 17,911  | 153,496        |
| 営 業 外 費 用              |         |                |
| 支 払 利 息                | 8,446   |                |
| 社 債 利 息                | 503     |                |
| 支 払 保 証 料              | 1,333   |                |
| 貸 与 資 産 諸 費 用          | 14,894  |                |
| 為 替 差 損                | 1,197   |                |
| 雑 損 失                  | 2,747   | 29,124         |
| <b>経 常 利 益</b>         |         | <b>196,280</b> |
| 特 別 利 益                |         |                |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益      | 121,999 | 121,999        |
| 特 別 損 失                |         |                |
| 固 定 資 産 除 却 損          | 107     | 107            |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b> |         | <b>318,172</b> |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税  | 20,706  |                |
| 法 人 税 等 調 整 額          | 1,109   | 21,815         |
| <b>当 期 純 利 益</b>       |         | <b>296,356</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年7月18日

株式会社インターアクション  
取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 田村和己 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山口吉一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社インターアクションの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社東京テクニカル的全株式を取得する株式譲渡契約を平成29年7月18日に締結し、完全子会社化している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 7月18日

株式会社インターアクション  
取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 田村和己 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山口吉一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社インターアクションの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社東京テクニカルの子会社を取得する株式譲渡契約を平成29年7月18日に締結し、完全子会社化している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 誠栄監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 誠栄監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年7月25日

株式会社インターアクション 監査役会

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 常 勤 監 査 役         | 戸 原 素 ㊟   |
| 監 査 役 (社 外 監 査 役) | 田 代 芳 英 ㊟ |
| 監 査 役 (社 外 監 査 役) | 山 崎 哲 央 ㊟ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、キャッシュ・フローを重視した経営をベースに将来の成長に向けての投資を積極的に行いつつ、連結業績の反映度を高めながら安定的な配当を実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、前期末配当より4円増配することとし、さらに創業25周年の記念配当2円を加え1株につき12円とさせていただきたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金12円

配当総額 114,590,400円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年8月28日

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営機構改革を実施し、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう2名減員し、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | きじひでお<br>木地英雄<br>(昭和27年12月1日) | 平成4年6月 当社設立<br>代表取締役社長<br>平成18年8月 当社代表取締役会長兼CEO<br>平成20年6月 当社代表取締役社長（現任）                                                                               | 334,524株       |
|       |                               | 〔取締役候補者とした理由〕<br>木地英雄氏は当社を設立してから長年に亘り経営の指揮を執り、企業価値の向上に貢献しております。その実績、能力、経験と企業経営者としての豊かな経験とともに人格、見識とも優れていることから、引き続き取締役として選任するところであります。                   |                |
| 2     | きじのぶお<br>木地伸雄<br>(昭和57年5月28日) | 平成18年4月 当社入社<br>平成20年6月 当社取締役<br>平成25年6月 当社専務取締役<br>平成27年8月 当社代表取締役専務（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>西安朝陽光伏科技有限公司 董事長<br>株式会社エア・ガシズ・テクノス 監査役<br>明立精機株式会社 代表取締役社長 | 35,024株        |
|       |                               | 〔取締役候補者とした理由〕<br>木地伸雄氏は管理部門を指揮・統括し、また平成27年8月から代表取締役専務を務めており、経営者として豊富な経験・実績とともに、経営全般に関する幅広い知見と見識を有していることから、引き続き取締役として選任するところであります。                      |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                    | 氏名<br>(生年月日)                                                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                            | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)<br><br>やま もと かず ひろ<br>山本和宏<br>(昭和41年7月27日) | 平成3年4月 アプライドマテリアルズジャ<br>パン株式会社入社<br>平成10年3月 平田機工株式会社入社<br>平成12年10月 テラデザイン株式会社入社<br>平成17年10月 当社入社<br>営業本部 副本部長<br>平成19年6月 当社営業本部 本部長<br>平成19年12月 当社営業本部第1営業部 部長<br>平成20年7月 当社熊本事業所 副所長兼任<br>平成26年6月 当社営業第1部 部長(現任)<br>平成29年2月 当社取締役(現任) | 一株             |
| [取締役候補者とした理由]<br>山本和宏氏は、長年にわたり営業部門を率いる存在として活躍してまいりました。当社の事業や製品に関する豊かな経験と知識を有していることから、引き続き取締役として選任するところであります。 |                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                        |                |
| 4                                                                                                            | きた まさ み<br>北政巳<br>(昭和20年3月26日)                                      | 昭和46年4月 創価大学 経済学部 専任<br>講師<br>昭和50年4月 同大学 経済学部 助教授<br>昭和59年4月 同大学 経済学部 教授<br>(現任)<br>昭和63年4月 同大学 国際部長<br>平成10年4月 同大学 副学長補<br>平成16年4月 同大学 比較文化研究所所長<br>(現任)<br>平成27年8月 当社社外取締役(現任)                                                      | 一株             |
| [社外取締役候補者とした理由]<br>北政巳氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、大学で教鞭を執り経済学者として豊富な経験と専門知識を有していることから、引き続き社外取締役として選任するところであります。 |                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                        |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                    | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                                                            | ※<br>か ね き ひろ ゆき<br>金 木 宏 之<br>(昭和48年7月15日) | 平成10年2月 JPモルガン銀行入行<br>平成12年10月 プライスウォーターハウスク<br>ーパースコンサルタント株式<br>会社入社<br>平成18年4月 日興コーディアル証券株式会<br>社入社<br>平成29年7月 株式会社アクティブゲーミン<br>グメディア入社 (現任) | 一株             |
| 〔社外取締役候補者とした理由〕<br>金木宏之氏は金融機関での豊富な業務経験に基づき、財務及びガバナンスに関する相当程度の知見を有しており、経営の監督及び監査を適切に実行することが期待できることから、新たに社外取締役として選任するところであります。 |                                             |                                                                                                                                                |                |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 北政巳氏、金木宏之氏は社外取締役候補者であります。また、両氏は、東京証券取引所が定める独立役員となる予定です。
4. 北政巳氏は、現在当社の社外取締役であります。その在任期間は本総会の終結の時をもって2年となります。

以 上

## <インターネットによる議決権行使のご案内>

### インターネットによる議決権行使について

インターネットにより議決権をご行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、ご行使下さいませようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

#### 記

### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.it-soukai.com>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します）。  
（注）「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc. の商標又は登録商標です。
- (2) パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用下さい。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成29年8月24日（木曜日）の午後5時まで受付いたしますが、お早めにご行使いただき、ご不明な点等がございましたら下記のヘルプデスクへお問い合わせ下さい。

### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<http://www.it-soukai.com>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力下さい。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承下さい。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

### 3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、スマートフォン又は携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

#### 議決権行使サイト等に関するお問い合わせ先

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電 話 0120-768-524（通話料無料）

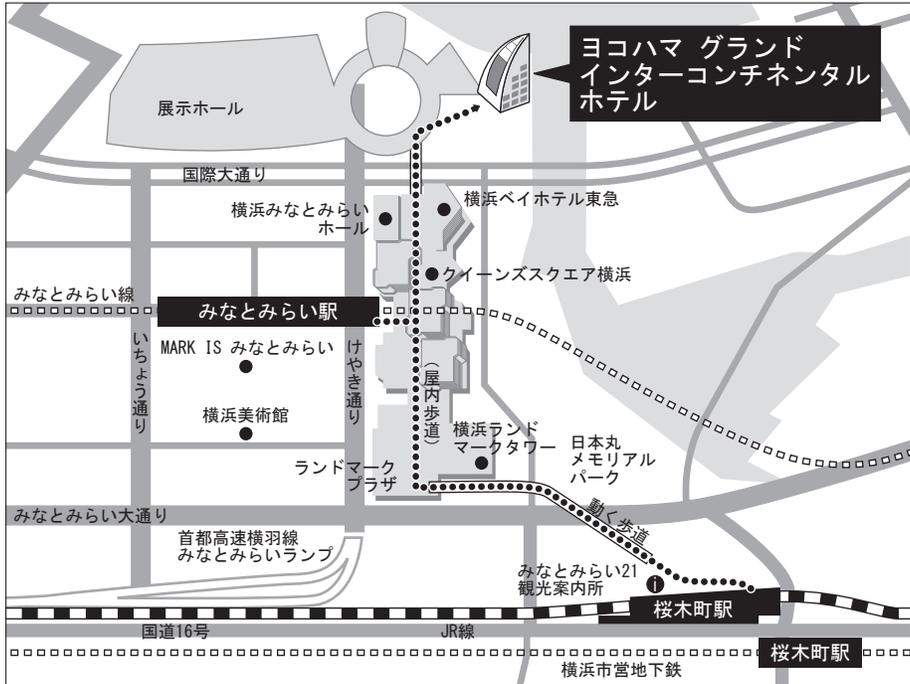
受付時間 9:00～21:00（土・日・祝日を除く）

以 上



# 株主総会会場ご案内図

会場：横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号  
「ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル」 1階「シルク」



## ◆交通ご案内

- ・みなとみらい線 みなとみらい駅より 徒歩5分
- ・JR線・横浜市営地下鉄 桜木町駅より 徒歩15分

※お願い：駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮いただき公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。